

(6) 地方公共団体における社会資本の維持管理等に関する総合的な取組

現状	図表番号																				
<p>地方公共団体では、今回、調査対象とした港湾施設、空港施設、上水道施設、下水道施設及び河川管理施設を含め、社会福祉施設、学校施設、道路、ごみ処理施設などの多種多様で膨大な社会資本を管理している。これらの社会資本は、高度経済成長期に集中的に整備されたことから、近年、急速に老朽化が進行している。</p> <p>このような状況から、地方公共団体の中には、厳しい財政状況の下で、管理する公共施設等を施設の種類ごとの枠を超えて把握し、その現状（施設の種類、設置数、老朽化の状況、施設の利用状況等）を整理・分析し、今後の公共施設等の在り方や維持管理等の方向性を施設横断的に検討する取組（以下「総合的な取組」という。）を実施しているものがみられる。</p> <p>地方公共団体における社会資本の維持管理等に関する取組状況を調査した結果は次のとおりである。</p> <p>ア 管理する施設の現状把握</p> <p>① 調査した 51 地方公共団体（21 都道府県及び 30 市町）において、自らが管理する施設の全体像及び劣化状況の把握状況をみると、i) 把握しているものは 6 団体（11.8%）、ii) 管理する一部の施設の劣化状況を把握しているものは 6 団体（11.8%）、iii) 把握していないものは 39 団体（76.5%）となっている。</p> <p>表 1 管理する施設の全体像及び劣化状況の把握状況 （単位：団体、%）</p> <table border="1" data-bbox="236 1263 1235 1435"> <thead> <tr> <th>管理者</th> <th>団体数</th> <th>全体像・劣化状況を把握</th> <th>一部の施設の劣化状況を把握</th> <th>把握していない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県</td> <td>21(100)</td> <td>2(9.5)</td> <td>2(9.5)</td> <td>17(81.0)</td> </tr> <tr> <td>市町</td> <td>30(100)</td> <td>4(13.3)</td> <td>4(13.3)</td> <td>22(73.3)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51(100)</td> <td>6(11.8)</td> <td>6(11.8)</td> <td>39(76.5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 ()内は、構成比である。</p> <p>② 調査した 51 団体のうち、今後、老朽化した社会資本が増大し、維持管理及び更新費用の増大が懸念される施設があるとするものが 48 団体（94.1%）みられ、これらの団体では、懸念に対する今後の対応方針として、i) 管理する施設の現状を把握するとするものが 4 団体（8.3%）、ii) 長寿命化対策を実施するとするものが 15 団体（31.3%）、iii) 既存施設の廃止・統合など見直しを行うとするものが 10 団体（20.8%）、iv) 維持管理等に民間活力を活用するとするものが 7 団体（14.6%）となっている。</p> <p>（複数回答可）</p>	管理者	団体数	全体像・劣化状況を把握	一部の施設の劣化状況を把握	把握していない	都道府県	21(100)	2(9.5)	2(9.5)	17(81.0)	市町	30(100)	4(13.3)	4(13.3)	22(73.3)	計	51(100)	6(11.8)	6(11.8)	39(76.5)	<p>表(6)-①</p>
管理者	団体数	全体像・劣化状況を把握	一部の施設の劣化状況を把握	把握していない																	
都道府県	21(100)	2(9.5)	2(9.5)	17(81.0)																	
市町	30(100)	4(13.3)	4(13.3)	22(73.3)																	
計	51(100)	6(11.8)	6(11.8)	39(76.5)																	

表2 維持管理及び更新費用の増大が懸念される施設への今後の対応方針

(単位：団体、%)

管理者	団体数	対応方針			
		施設の現状把握	長寿命化対策を実施	既存施設の廃止・統合など見直し	民間活力を活用
都道府県	18(100)	2(11.1)	6(33.3)	3(16.7)	4(22.2)
市町	20(100)	2(10.0)	9(45.0)	7(35.0)	3(15.0)
計	38(100)	4(8.3)	15(31.3)	10(20.8)	7(14.6)

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 ()内は、構成比である。
 3 調査した51団体のうち、懸念される施設があるとした48団体について計上した。
 4 複数回答可として集計した。

③ 一方、今回、全国の地方公共団体(47都道府県及び1,750市区町村、平成22年8月31日現在)を対象に実施した「社会資本の維持管理及び更新に関する意識調査」(以下「意識調査」という。)結果をみると、回答があった1,473団体のうち、今後、社会資本の維持管理や更新需要に関する何らかの懸念があるとするものが1,421団体(96.5%)みられた。

これらの団体に懸念される内容について尋ねたところ、i)「財政負担や住民負担の増大」とするものが1,255団体(88.3%)、ii)「既存の社会資本の更新や改良の断念や遅れ」とするものが1,160団体(81.6%)、iii)「既存の社会資本の維持管理水準の低下」とするものが617団体(43.4%)となっている。(複数回答可)

④ 社会資本の維持管理・更新需要が懸念される施設を挙げた1,421団体に対し、これらの懸念への対応方策として関心があるものについて尋ねたところ、i)「社会資本の維持管理・更新費用に係る財源の確保」とするものが1,278団体(89.9%)、ii)「社会資本の維持管理・更新を効率的かつ計画的に実施するための長寿命化対策」とするものが1,004団体(70.7%)、iii)「既存社会資本の見直し(廃止、縮小、統合等)」とするものが840団体(59.1%)、iv)「社会資本の維持管理・更新を効率的・効果的に実施するための、民間活力の活用」とするものが599団体(42.2%)となっている。(複数回答可)

イ 管理する施設の維持管理等における総合的な取組

① 調査した51団体における社会資本の維持管理及び更新に関する総合的な取組状況をみると、管理する施設の総合的な取組を実施しているものが15団体(29.4%)みられ、これらの団体の取組内容は、i)管理する施設の全体像、施設の劣化状況及び利用状況等を把握・分析し、今後の維持管理等に当たっての問題点、課題等を明確化、ii)管理する施設の横断的な維持管理方針の策定などとなっている。

これらの団体では、取組による効果として、i)各施設のライフサイクルコストの縮減、ii)施設の安全性の確保、iii)更新時期及び予算の平準

表(6)-②

化を挙げている。

総合的な取組を実施している団体では、取組に当たっての課題として、
i) 財政不足（維持管理費等の不足等）、ii) 管理する施設の劣化情報等の不足、iii) 人材不足、iv) 技術力不足、v) 住民等の危機意識の欠如により、施設の統廃合に係る合意形成が困難等などを挙げている。

- ② また、意識調査結果をみると、今後、社会資本の維持管理及び更新需要に何らかの懸念があるとし、その対応方策として「社会資本の維持管理・更新を効率的・効果的に実施していくための長寿命化対策等の実施」に関心があると回答した団体は1,004団体で、このうち、社会資本の維持管理・更新を効率的かつ計画的に実施していくための方策として、「施設横断的な総合的なマネジメントの実施」に「関心がある」又は「どちらかといえれば関心がある」とするものが786団体（78.3%）みられた。

以上のような状況から、地方公共団体においては、厳しい財政状況を踏まえ、管理する多種多様な公共施設等の現状、維持管理費等を施設横断的に把握・分析し、今後の公共施設等の在り方や維持管理等の方向性の検討を行う総合的な取組を推進することが有効なものと認識されており、今後、こうした総合的な取組は、社会資本の維持管理及び更新の効率的かつ計画的な実施に資するものと考えられる。

表(6)－① 地方公共団体における総合的な取組例

○ 神奈川県藤沢市における「公共施設マネジメント白書」の作成・公表

藤沢市では、高度経済成長期に整備した多くの公共施設の老朽化、設備、機能の陳腐化などが進行し、また、利用者の多様化や経済環境の変化、人口動態など様々な要因により施設の利用率の低下などの状況がみられることから、平成20年11月、市経営企画部経営企画課が中心となって、市が保有する公共施設の状況を施設横断的に取りまとめた「公共施設マネジメント白書」を作成している。

市では、同白書の作成に当たって、経済・社会情勢の変化や厳しい財政状況下において管理する公共施設の諸問題を解決するため、NPM（ニュー・パブリック・マネジメント＝新たな公共経営）の考え方を取り入れ、同白書を各施設で実施されている事務事業の有効性の検証、計画的な施設の再整備や長期的視点からの改修計画、維持管理計画等を検討するための基礎的な資料として位置付けている。

市では、13の地区に分け行政運営していることから、各地区の特性や人口構成の変化、行政需要などを整理・分析し、各地区に設置された各種地域団体の代表や公募の委員で構成する「地域経営会議」において、問題点・課題等の実態を明らかにするとともに、市民の家などの地域密接利用の施設については、市民自らがそれぞれのニーズに合った有効活用策（改善案（注））を検討し改善を図っていくとしている。

（注）改善案の検討に当たっては、①使用形態・利用実態の見直し等による効率的利用、②保有形態の見直し等による効率化、③運営面の効率化、④スペースの効率的利活用、⑤建物のライフサイクルコストを通じた効率化等、⑥集約化・合同化等による効率化、⑦情報化等による効率化、⑧予算面の8つの視点から検討することとしている。

【「公共施設マネジメント白書」の概要】

- (1) 市の状況（人口推移、財政状況、まちづくりの経緯）
- (2) 市の保有する施設の状況（土地・施設の状況、建設時期と人口推移、施設の経過年数と耐震化の状況、維持管理状況）
- (3) 施設ごとの現況（広域対応型（注1）、地域対応型（注2）それぞれの概要、規模、機能、運営状況・利用状況、維持管理状況等）
- (4) 市が保有する施設の課題と方向性（資産有効活用の必要性、NPM導入の視点）
- (5) 今後の施設整備の考え方（横断的分析の現状、課題抽出と改善の方向性）

（注1）市庁舎、文化施設（市民会館等）、労働会館、コミュニティ（市民活動推進センター）、生涯学習施設（学習文化センター）、学校施設（養護学校）、青少年施設（青少年会館等）、高齢者福祉施設（生きがい福祉センター等）、保健医療施設（保健センター等）、障害者施設（ふれあいセンター等）、体育施設（体育館、プール等）観光施設、市営住宅、職員施設、葬祭施設など

（注2）コミュニティ（市民センター、市民の家等）、生涯学習施設（図書館）、学校施設（小中学校）、青少年施設（児童館等）、高齢者福祉施設（老人憩いの家等）

（注）藤沢市の「公共施設マネジメント白書」に基づき当省が作成した。

表(6)－② 調査対象とした地方公共団体における総合的な取組例

団体名	取組内容	対象施設	効果
北海道	<p>北海道では、近年の人口減少などによる投資余力の低下、高度経済成長期に集中して整備された社会資本の老朽化による維持管理や更新に要する費用の大幅な増加が見込まれることから、公共土木施設の維持管理を、より効率的かつ効果的に実施するため、平成 21 年 3 月に「公共土木施設の維持管理基本方針」(平成 21 年 3 月北海道)を策定している。</p> <p>同方針では、道路や河川など施設ごとの維持管理作業を体系化し、作業内容別に維持管理水準を設定するなど、今後の維持管理に対する基本的な考え方を明らかにしている。</p>	<p>道路、橋梁、河川管理施設、砂防施設、海岸等</p>	
香川県	<p>香川県では、高度成長期や昭和 60 年代から平成初期にかけて多くの公共土木施設が集中的に整備され、今後、老朽化の進行とともに補修・更新費用が一時期に集中して増大することが懸念されていることから、県が管理する土木施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、ライフサイクルコストの最適化を図るため、「香川県公共土木施設アセットマネジメント基本方針」(平成 20 年 11 月香川県)を策定している。</p> <p>当該基本方針は、個別施設の維持管理計画策定の基本となるものであり、県では同方針に基づき、県の特徴、公共土木施設の規模、重要度等に応じて、維持管理区分の設定を行い、管理コスト等の低減を図りながら、効率的で実効性のある維持管理システムを構築することとしている。</p>	<p>公共土木施設(道路、河川、港湾、下水道、公園等)</p>	<p>管理コスト等の低減</p>
長崎県	<p>長崎県では、県立学校の廃止等に伴う未利用地の増加や高度経済成長期以降に集中的に整備された建物の更新時期の到来等の諸問題が発生していることから、経営的な視点を取り入れ、管理運営に要するコストの最小化や施設効用の最大化を図り、歳入確保及び歳出削減の両面から、行財政改革に資するため、「長崎県ファシリティマネジメント導入基本方針」(平成 22 年 5 月長崎県)を策定している</p> <p>県では、同方針に基づき、県有資産の総量を把握するとともに、利用状況や施設の老朽化の状況及び維持管理に係る経費等に関する課題等を明らかにしている。</p> <p>なお、県では、把握した課題等への取組として、「県有資産の保有総量縮小の推進」、「県有資産の最適化(施設の長寿命化や財政負担の平準化等)」などを挙げており、同取組を推進するため、「ファシリティマネジメント推進チーム」を設置し、進行管理を行うとともに、円滑な推進を図るため、相談窓口を設置し、各施設管理者に対し、技術的支援を行うこととしている。</p> <p>一方、公共土木施設(道路、港湾、河川、砂防等)については、「公共土木施設等維持管理基本方針」(平成 19 年 3 月長崎県)に基づき、施設の重要度、利用者の影響度、環境状況等により維持管理区分を設定し、ライフサイクルコストの最小化と予算の平準化が図れるよう、維持管理計画を策定している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県有資産のうち、土地・建物・設備 ・ 道路、港湾、漁港、空港、河川、砂防、下水道、公園、住宅、治山 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県有資産の保有総量縮小 ・ 施設の長寿命化 ・ 財政負担の平準化 ・ 施設維持管理費の軽減

飯塚市	<p>福岡県飯塚市では、厳しい財政状況を打開し、将来にわたり安定し充実した市民との協働のまちづくりを進めていくため、平成 20 年 3 月に「公共施設等のあり方に関する基本方針」を策定し、①施設重視からサービス内容重視へ、②将来人口を見据え、地域の実情等も勘案した適正な配置等、③配置転換後の施設や空きスペースの有効活用、④市民負担の公平性の確保などを公共施設等の在り方を見直す基本的な考え方として、市が保有する施設種別ごとに、施設の統廃合、管理手法の変更及び運営方法の変更など見直しの方向性を明らかにしている。</p> <p>さらに、同方針に基づく「第一次実施計画」を平成 21 年 2 月に、「第二次実施計画」を平成 23 年 3 月に策定し、管理する全公共施設を対象に適正配置、運営主体の適否、効率的な運営方策、利用率の向上策等を含めた公共施設の在り方、施設使用料の適正な受益者負担の在り方などについて抜本的な見直しに取り組んでいる。</p>	保有する公共施設のうち、道路、河川等を除く 711 施設	・ 公共施設の適正な配置
-----	--	------------------------------	--------------

(注) 当該地方公共団体の資料に基づき当省が作成した。